

当面のマクロ経済政策（２）

田中 修

はじめに

8月28日、国家発展・改革委員会の徐紹史主任は全人代常務委員会に対し、「今年以降の国民経済・社会発展計画執行情況に関する報告」を行った。本稿ではこのうち、経済の抱える問題と当面のマクロ経済政策関連部分を中心に紹介する。

1. 国民経済の運営は総体として平穏であり、内需の牽引作用はかなり強い

各地方、各部門は中央の確定した各マクロ経済政策を信金に実施し、重点政策を強化し、経済成長・物価上昇率・新規雇用増等の主要経済指標は、年間の予期目標の合理的区間にある。

（１）経済全般

経済は平穏な成長を維持した。上半期、GDPは前年同期比7.6%成長し、成長率は前年同期より0.2ポイント反落したが、なお予期目標7.5%より高い。このうち、1-3月期の成長率は7.7%、4-6月期の成長率は7.5%であり、連続5四半期7.4-7.9%の区間で安定している。

内需を積極的に拡大するという要求に基づき、消費の基礎的な役割と投資の要としての役割をよく発揮させるよう努力した。

個人消費は引き続きかなり旺盛であり、1-7月期の社会消費品小売総額の実質の伸びは11.4%となり、伸び率は前年同期より0.1ポイント加速している。農村消費の伸び率は引き続き都市より速い。

投資は平穏な伸びを維持すると同時に、構造が不断に最適化されており、都市固定資産は20.1%の伸びである。うち、民間投資の伸びは23.3%に達し、投資全体に占めるウェイトは63.7%に上昇した。

経済成長への内需の牽引作用はかなり強く、上半期の最終消費と資本形成の経済成長への寄与率は99.1%であった。

（２）物価

CPIは基本的に安定している。今年に入り、国際市場の一部大口取引商品価格は安定の中でやや下落しており、わが国の輸入インフレ圧力は明らかに緩和されている。国内重要農産品の供給は充足し、PPIは引き続き下落しており、物価動向のマクロ環境は相対的に緩和されている。

しかし、季節的・気候上の要因が一部地域の農副産品価格の波動をかなり大きくしており、各レベルの政府はタイムリーに市場需給情報の公表、肉類の備蓄放出、野菜の広域搬

送、価格の監督管理等の措置を採用し、重点期間・重点地域の市場需給と価格の安定を有効に保障した。1-7月期のCPIは2.4%上昇し、上昇率は前年同期より0.7ポイント反落した。現在、CPI上昇率は総体として温和でコントロール可能であり、年間物価総水準の予期目標実現のためにより好い基礎を打ち立てた。

(3) 雇用

雇用情勢は総体として安定している。雇用を優先する戦略と更に積極的な就業政策を深く実施し、多様なルートで就業ポストを開発し、起業により雇用をもたらすことを大いに推進した。公共就業サービスを確実に強化し、重点集団の就業政策を全力を挙げてしっかり行い、雇用情勢の総体的な平穏を維持した。

1-7月期、都市の新規就業増は844万人、失業者の再就職は346万人、就業困難者の再就職は109万人であり、それぞれ年間目標の93.8%、69.2%、90.8%を達成した。上半期の年登録失業率は4.1%であり、4.6%の予期目標以内にコントロールされている。6月末の出稼ぎ農民の労働力は1.71億人であり、2.7%増であった。普通大学等の卒業生の雇用情勢は基本的に安定している。

2. 経済運営が直面している主要な困難と試練

成績を十分肯定すると同時に、我々は、現在の経済発展の内外環境が錯綜し複雑であり、経済の平穏な運営維持が直面する情勢が依然として峻厳であることをはっきりと認識している。

(1) 外部環境

世界経済の持続的に安定した回復を実現することは、任重く道は遠い。世界経済の回復の基礎は依然として十分脆弱であり、先進国は緩慢に回復しているが、成長の持続力が不足している。新興経済国の経済成長も明らかに疲弊している。

マクロ政策の効果が弱まると同時に、財政・金融リスクが累積している。貿易・投資の保護主義は更に強化され、上半期わが国の製品は、15の国家（地域）が提起した貿易救済調査39件に遭遇しており、このことはいずれもわが国が対外経済貿易協力の余地を更に開拓することに不利となっている。

(2) 国内環境

経済発展における中長期に累積したアンバランス・不協調・持続不可能な深層の矛盾は依然存在し、経済の持続的で健全な発展の基礎はなお堅固でない。

①3大需要とりわけ外需の伸びの動力が不足している

今年に入り、わが国の輸出動向は総体として前年同期より良好であるが、その中には利鞘稼ぎの貿易要因¹も存在する。外需が弱まり、関係部門の監督管理が強化されるに伴い、5

¹ 1-4月期に、香港への輸出を偽装した外貨の持込みが問題化した。

月の輸出は前年同期比わずか1%増となり、6月は-3.1%、7月は5.1%増となった。

趨勢から見ると、貿易商の取引意欲は引き続きかなり弱く、コストが上昇している等の要因の影響を受け、将来の輸出動向は楽観できない。

内需の比較的速い伸びの基礎はなお堅固でなく、企業の投資意欲は強くなく、個人消費は新たな成長スポットを欠いており、消費の伸びへの制約は更に高まっている。

②産業の転換・グレードアップを加速するという任務は非常に困難である

有効需要が不足している状況下、生産能力過剰という矛盾はなお拡大している。4-6月期の全国一定規模以上工業企業は21.4%の生産能力が未稼働となっており、鉄鋼・建材等の業種の生産能力未稼働は更に多い。

イノベーション環境が未整備で、企業のイノベーション能力が弱く、科学研究の成果を現実の生産力に転化させるルートがスムーズでない等の影響を受けて、科学技術イノベーションはなお経済成長に対する有力な支えとなっていない。戦略的新興産業も、短期内には経済成長の更に強い牽引力を構成し難い。

サービス業の発展を促進する政策体系は未整備であり、生産関連サービス業の発展水準が高くなく、生活関連サービス業の供給不足という問題が際立っている。

③企業とりわけ中小企業の生産経営はかなり困難である

PPIの前年同期比は引き続き下落しており、1-7月期の下落率は2.2%である。

企業とりわけ小型・零細企業の生産経営はなおかなり困難であり、7月の小型企業の製造業PMIは49.4%と、すでに連続16ヵ月50%以下となっている。

マネーサプライはかなり速く伸びており、7月末のM2の伸びは14.5%増、1-7月期の社会資金調達総規模は24.1%増であるが、中小企業の資金調達難・コスト高の問題は依然際立っている。

④農業生産の安定的発展促進の難度は依然かなり大きい

夏季の穀物・食用油は豊作となったが、後期の気候条件はかなり大きな不確定性が存在し、年間の穀物豊作を勝ち取ることは少なからぬ試練に直面している。農業生産コストは引き続き上昇し、砂糖の原料価格は低迷し、養豚・養鶏業の収益の波動はかなり大きく、これらはいずれも農民の生産収益に影響を及ぼす。一部の主要穀物生産地域の備蓄施設は不足しており、食糧の安全保管には隠れた弊害が存在する。

これと同時に、財政収支の矛盾が際立ち、金融分野の潜在リスクが増加し、住宅価格の反転上昇圧力がかなり大きく、一部業種のポスト安定・就業の困難がかなり大きい。食品・薬品の安全リスク・隠れた弊害が依然少なくなき、一部都市・地域のスモッグ、飲料水の安全、土壌の重金属汚染問題が集散的に露わになり、安全生産の重大・特重大事故が頻繁に

発生し、人民大衆の生命・財産に重大な損失を与えている。これらは、いずれも措置を確実に採用して真剣に解決する必要がある。

(3) 総括

総合的に分析すると、

①一面では、現在わが国の経済発展が直面する内外環境が錯綜し複雑であることを見て取らねばならない。

国際・国内、長期・短期、構造的・周期性の要因が相互に交錯し、相互に影響し、一部の不確定要因が経済の平穏な運営維持に、新たな困難・試練をもたらす可能性がある。このことを高度に重視し、憂患意識・責任意識を確実に増強し、各種の複雑・困難な局面に十分しっかりと準備しなければならない。

②他方で、現在わが国経済発展のファンダメンタルズは良好であり、なお重要な戦略的チャンスのある時期にあることをも見て取らねばならない。

工業化・都市化の進展は巨大な内需の潜在力を内蔵しており、各改革を不断に深く推進することにより市場の主体的活力・創造力が不断に発揮され、マクロ・コントロールの政策体系は不断に健全化・整備されることになる。既に打ち出した、現在にも長期にも資する一連の政策の作用は徐々に発揮されている。とりわけ一部の地域・産業・業種・企業は市場の変化に積極的に対応し、自主的なイノベーションと転換・グレードアップに依拠して、かなり強いリスク抵抗能力と流れに逆らい上へのぼる発展態勢を示しており、発展の動力・持続力は顕著に増強されている。

我々は、経済の持続的で健全な発展を維持し、中国経済のグレードアップ版を作り上げる自信・条件・能力がある。努力を経て、**年間の経済社会発展の主要予期目標は実現可能²**である。

3. 下半期の重点政策

18 回党大会・中央経済工作会议精神を全面的に貫徹し、全人代の審議を通過した政府活動報告の各手配を真剣に実施し、安定の中に前進を求めることを堅持し、経済発展の質・効率の向上を中心とすることを堅持し、マクロ経済政策の連続性・安定性を堅持しなければならない。積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、うまく用いると同時に、的確性・協調性を高め、経済情勢の変化に応じ適時・適度に事前調整・微調整を進めることにより、**経済運営を合理的区間に維持**し、安定の中で成果を挙げなければならない。

安定成長・構造調整・改革促進を統一的に企画し、有効需要を積極的に拡大し、転換・グレードアップの推進に力を入れなければならない。改革開放を不断に深化させ、民生の保障・改善に力を入れ、年間の経済社会発展の主要任務の達成を確保しなければならない。

重点的に以下の政策をしっかりと行う。

² ゴチックは筆者。

(1) 内外の有効需要を更に拡大する

中低所得者の所得増加に努力し、都市・農村の個人消費の能力を増強³する。情報、養老、家政、文化・観光、医療・健康等新たな消費のホットスポットの育成に力を入れる。庶民が安心して消費する環境を作り上げることに力を入れ、偽物を混ぜ、価格を偽る等の違法行為を厳重に取り締まり、消費の比較的速い伸びを促進する。

政府投資の誘導作用を発揮させ、投資配分を調整・最適化し、一部分に資金を集中する。第12次5ヵ年計画で明確にされた重点建設任務の実施を加速する。民生を改善できるのみならず、新たな成長点の形成につなげることができる、バラック地区の改造及び都市インフラ・エネルギー・交通等のプロジェクト建設を重点的に強化する。民間投資の健全な発展を奨励・誘導する各措置をしっかりと実施する。

対外貿易の伸びを安定させる各政策を整備する。貿易の簡便化水準を高め、輸出入段階における行政手数料徴収を減らす。短期輸出信用保険を発展させ、保険規模を拡大する。サービス貿易の発展を加速し、クロスボーダーの電子ビジネスの発展を積極的に推進する。マルチ・地域の協力を強化し、辺境貿易を促進し、貿易摩擦に適切に対応する。輸入を更に拡大し、輸入への利子補給政策を整備する。企業の「海外進出」を奨励する。

(2) 年間の農業豊作を勝ち取るよう努力する

主食の安定供給省長責任制をしっかりと実施する。小麦・粳の最低購入価格とアブラナの種・トウモロコシの備蓄政策を真剣に執行し、農民の増産・増収を促進する。農業科学技術の普及、防災・減災と虫害の防御を強化し、秋の穀物の豊作を確保する。

副食品の生産をしっかりと行う。引き続き野菜・家畜・家禽・水産品等の生産量を安定させる。価格のモニタリングと生産・供給・販売のリンクを強化し、供給を確保し、価格を安定させる。

農地水利インフラと主要生産地域・一部主要消費地域の食糧・食用油備蓄施設の建設・改造を強化する。農業生産経営体制の刷新を奨励し、規模化・集約化経営を促進し、現代農業を発展させる。雨量情報・増水情報・危険情報の予報・事前警告を全面的に強化し、重要な堤防・ダム等が増水期を安全に切り抜けられるようにする。

(3) 構造調整の推進に力をいれる

サービス業の発展を促進する各政策を実施・整備する。サービス業の総合改革テストを深く推進する。「ブロードバンド中国」戦略の実施を加速し、第4世代移動通信システムの営業許可証発行をしっかりと準備する。企業が公共情報資源を利用して情報サービスを展開することを奨励し、電子ビジネスの発展に力を入れる。

伝統産業の調整・改造を加速する。生産能力過剰解消の総体案を早急に制定して打ち出し、生産能力の過剰が深刻な業種の盲目的拡張に断固として歯止めをかける。

³ ゴチックは筆者。

イノベーションによる駆動を強化し、戦略的新興産業の重大プロジェクトを実施し、産業の集積発展を促進する。

企業の発展環境の改善に力を入れる。実体経済を金融が支援する各政策をしっかりと実施し、企業の生産経営の困難緩和に努力する。一部の小型・零細企業に係る増値税・営業税を暫時課税免除とするなど、小型・零細企業の発展を支援する各措置を真剣に執行する。優位性のある大型企業の合併再編加速を奨励し、産業チェーンを紐帯として、中小企業の協同発展を牽引する。

地域発展の総体戦略と主体的機能区戦略をしっかりと実施する。人を核心とした新しいタイプの都市化を積極かつ穏当に推進し、関連する改革を統一的に計画・推進して、都市の持続可能な発展能力を高める。広域にわたって集中的に存在する特別困窮地区の貧困扶助の困難克服を深く推進する。

(4) 資源節約・生態環境保護をしっかりと推進する

省エネ・主要汚染物質排出削減の目標責任制を強化する。エネルギー消費総量を合理的にコントロールし、主要汚染物質の排出削減に努力する。

省エネ・環境保護産業の発展を加速する。省エネ・汚染物質排出削減重点プロジェクトの実施と循環経済の発展を結びつけ、省エネ・環境保護の技術装備・製品・サービスの水準向上に力を入れる。工業・建築・交通運輸・公共機関等の重点分野の省エネ・汚染物質排出削減を引き続きしっかりと推進する。

際立った環境問題の解決に力を入れる。大気汚染防止の各措置をしっかりと実施し、PM2.5汚染対策を強化し、大気環境修復の目標責任制・考課システムの構築を加速する。水質汚染・農村面源汚染・重金属汚染等の対策を強化する。天然林資源の保護と重点防護林システムの建設をしっかりと行い、砂漠化・石漠化と水土流出への対策を推進し、良好な湖沼の生態環境保護を強化して、生態環境の質・水準を確実に引き上げる。

(5) 重点分野の改革推進に引き続き力を入れる

本年の経済体制改革深化の重点政策意見をしっかりと実施する。

行政体制改革を深く推進する。行政審査・許認可事項を引き続き整理・取消・委譲し、政府が投資を審査・許可するプロジェクトの新改訂目録をできるだけ早く制定し、打ち出す。

鉄道投融资体制改革を積極的に推進し、中西部とりわけ貧困地域の鉄道建設を加速する。財政・税制・金融体制改革を着実に推進する。

「営業税を増値税に改める」テストを全国範囲で展開するための関連施策をしっかりと実施し、個人住宅に係る不動産税のテスト範囲を拡大し、石炭等の資源税改革の実施を加速する。

預金保険制度を早急に確立する。為替レート形成メカニズムを整備し、合理的な均衡水

準での人民元レートの基本的安定を維持する。民間資本の発起により、**民営銀行等の金融機関の設立**を模索することを推進する。**リスク防止制度の建設**を強化し、システムック・地域的な金融リスクを発生させない最低ラインを断固固守する。

資源性産品価格の改革をしっかりと推進し、電力料金の分類構造改革と天然ガス価格の調整案をしっかりと実施する。

方式を刷新し、**政府が社会から公共サービスを購入**することを積極的に推進する。

農業・農村、国有企業、医薬・衛生、科学・教育・文化等の重点分野の改革を引き続き推進し、総合的な関連改革のテストを深化させる。

(6) 民生の保障・改善に力を入れる

雇用を優先する戦略の実施を堅持する。就業・起業を支援する政策を引き続き整備し、大学等卒業生の就職ルートを積極的に開拓し、都市失業者・就業困難者・出稼ぎ農民の雇用問題を真剣にしっかりと解決する。公共就業サービスを強化し、職業技能訓練を強化する。

社会保障体系の建設を引き続き強化する。都市・農村基本医療保険の管理機能の整理・合理化を加速し、健全な臨時社会救済制度を整備する。

社会保障的性格をもつ**安住プロジェクト**の建設・管理・分配を真剣にしっかりと行う。

食品・薬品の品質基準及び安全に関する参入許可制度を厳格に執行し、消費者権益に損害を与える行為への懲罰を強化する。

教育の公平推進に力を入れ、貧困地域の義務教育への支援を強化し、家庭の経済が困難な学生への学資援助政策をしっかりと実施する。

末端の医療・衛生サービスシステムを整備し、文化の恩恵を国民に及ぼす重点プロジェクトをしっかりと実施する。安全生産を強化する。各種自然災害の防止と対策を確実にしっかりと行い、人民の生命の安全と基本生活を確保する。社会の管理・サービスを刷新し、社会の調和・安定を維持する。

(9月3日記)